

平成30年 岐阜県輸出関係調査結果

このたび、下記のとおり平成30年岐阜県輸出関係調査（平成29年実績）結果を取りまとめました。

記

平成30年調査（平成29年実績）結果の概況

- ◎ 輸出額は6280億円で、前回調査時に比べ449億円増（前回比7.7%）となった。
- ◎ 事業所数は365事業所で、前回調査時に比べ10事業所増（前回比2.8%）となった。
- ◎ 産業別にみると、輸送用機械器具製造業の輸出額が2077億円（構成比33.1%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1257億円（同20.0%）の順となり、前回調査時に比べ、輸送用機械器具製造業は207億円増（前回比11.1%）、生産用機械器具製造業は27億円増（同2.2%）であった。
- ◎ 輸出先別では、アジアが3033億円（構成比48.3%）と最も多く、前回調査時に比べ183億円増（前回比6.4%）となった。
- ◎ 圏域別では、西濃圏域が1995億円（構成比31.8%）と最も多く、次いで中濃圏域が1966億円（同31.3%）の順となり、前回調査時に比べ、西濃圏域は66億円増（前回比3.4%）、中濃圏域は43億円増（同2.2%）であった。

※平成30年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所（従業者4人以上）のうち、製造品を原形のまま輸出しているものについて集計、分析を行ったものである。

※前回の調査は、平成29年（平成28年実績）に実施。

表－１ 輸出状況の推移（従業者４人以上）

区 分	事業所数		輸出額(A)		製造品出荷額等(B) (４人以上)		輸出割合 (A)/(B)
		対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率	
		%	百万円	%	百万円	%	%
平成20年	345	△ 1.1	767 267	5.0	5 959 020	1.4	12.9
21	320	△ 7.2	484 464	△ 36.9	4 569 082	△ 23.3	10.6
22	330	3.1	521 397	7.6	4 827 525	5.7	10.8
24	359	8.8	569 273	9.2	5 008 158	3.7	11.4
25	358	△ 0.3	536 603	△ 5.7	4 797 431	△ 4.2	11.2
26	353	△ 1.4	584 261	8.9	5 101 178	6.3	11.5
28	355	0.6	583 164	△ 0.2	5 385 390	5.6	10.8
29	365	2.8	628 043	7.7	5 627 149	4.5	11.2

注) 製造品出荷額等の数値は、経済産業省「工業統計表」による。

※過去の本調査結果やその他の統計資料は、県のホームページでご覧いただけます。

トップ> 県政情報 > 統計 > 統計情報 > 岐阜県輸出関係調査

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/kohyoshiryo/syoukou-jigyousho/yushutsu/>

【 I 調査結果の概要 】

1 産業別輸出状況

◎ 産業別に輸出状況を見ると、輸送用機械器具製造業が2077億円（構成比33.1%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1257億円（同20.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が792億円（同12.6%）、窯業・土石製品製造業が495億円（同7.9%）、電気機械器具製造業が312億円（同5.0%）と、5産業で全体の約8割を占めている。

◎ 前回調査時に比べ、輸送用機械器具製造業が207億円増（前回比11.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業は31億円減（同△3.8%）となった。

図-1 産業別輸出額構成比の推移

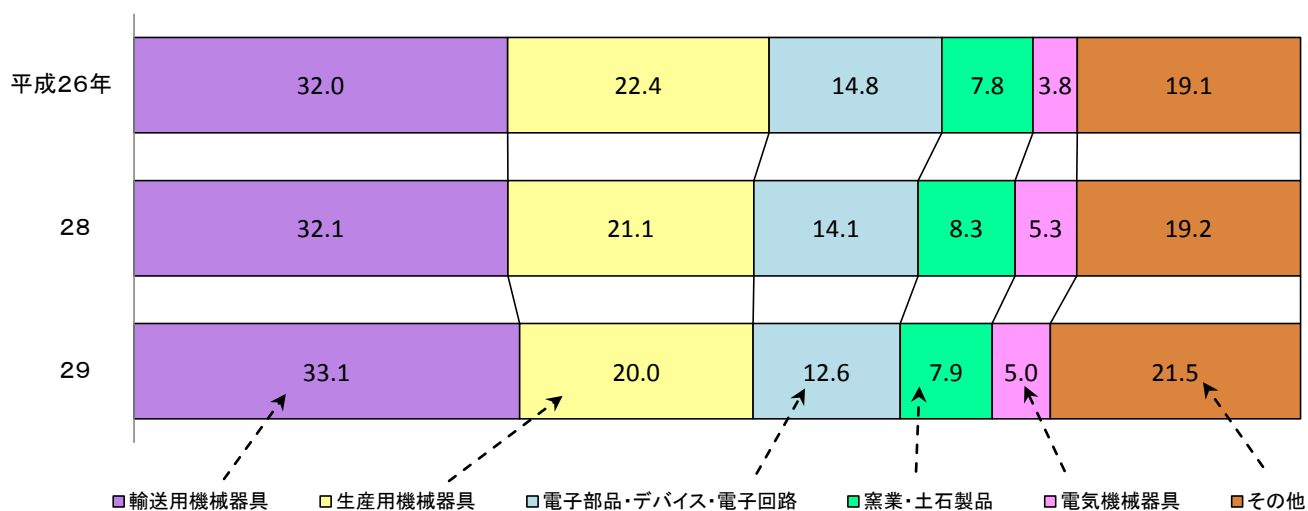


表-2 産業別輸出額

区 分	2 8 年		2 9 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	58 316 391	100.0	62 804 312	100.0	4 487 921	7.7
09食料品製造業	113 584	0.2	166 633	0.3	53 049	46.7
10飲料・たばこ・飼料製造業	12 932	0.0	17 239	0.0	4 307	33.3
11繊維工業	216 881	0.4	264 715	0.4	47 834	22.1
12木材・木製品製造業	X	X	5 155	0.0	X	X
13家具・装備品製造業	X	X	5 858	0.0	X	X
14パルプ・紙・紙加工品製造業	786 971	1.3	813 943	1.3	26 972	3.4
15印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X
16化学工業	2 130 456	3.7	2 340 014	3.7	209 558	9.8
17石油製品・石炭製品製造業	X	X	-	-	X	-
18プラスチック製品製造業	2 487 570	4.3	2 384 764	3.8	△ 102 806	△ 4.1
19ゴム製品製造業	213 155	0.4	254 848	0.4	41 693	19.6
20なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	-
21窯業・土石製品製造業	4 815 607	8.3	4 952 781	7.9	137 174	2.8
22鉄鋼業	185 599	0.3	1 106 055	1.8	920 456	495.9
23非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X
24金属製品製造業	1 937 046	3.3	1 857 592	3.0	△ 79 454	△ 4.1
25はん用機械器具製造業	1 639 754	2.8	2 678 142	4.3	1 038 388	63.3
26生産用機械器具製造業	12 294 935	21.1	12 567 534	20.0	272 599	2.2
27業務用機械器具製造業	1 224 373	2.1	1 249 770	2.0	25 397	2.1
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 232 627	14.1	7 920 162	12.6	△ 312 465	△ 3.8
29電気機械器具製造業	3 074 648	5.3	3 123 743	5.0	49 095	1.6
30情報通信機械器具製造業	9 826	0.0	5 212	0.0	△ 4 614	△ 47.0
31輸送用機械器具製造業	18 692 378	32.1	20 766 656	33.1	2 074 278	11.1
32その他の製造業	205 846	0.4	241 520	0.4	35 674	17.3

2 輸出先別輸出状況

- ◎ 輸出先別に輸出状況を見ると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に 3033 億円（構成比 48.3%）と最も多く、次いで北米向けが生産用機械器具製造業を中心に 1024 億円（同 16.3%）、西欧向けが生産用機械器具製造業を中心に 785 億円（同 12.5%）と、3 地域で全体の 77.1%を占めている。
- ◎ 前回調査時に比べ、アジア向けが 183 億円増（前回比 6.4%）と最も多く、次いで中東向けが 116 億円増（同 48.9%）となった。

表－3 輸出先別輸出額

区 分	2 8 年		2 9 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	58 316 391	100.0	62 804 312	100.0	4 487 921	7.7
ア ジ ア	28 498 338	48.9	30 327 689	48.3	1 829 351	6.4
北 米	9 870 539	16.9	10 243 942	16.3	373 403	3.8
大 洋 州	1 100 990	1.9	1 352 064	2.2	251 074	22.8
中 南 米	5 053 149	8.7	5 048 264	8.0	△ 4 885	△ 0.1
西 欧	7 579 674	13.0	7 846 014	12.5	266 340	3.5
中東欧・ロシア等	1 018 328	1.7	1 060 447	1.7	42 119	4.1
中 東	2 380 591	4.1	3 545 504	5.6	1 164 913	48.9
ア フ リ カ	2 780 098	4.8	3 293 958	5.2	513 860	18.5
不 明	34 684	0.1	86 430	0.1	51 746	149.2

3 圏域別輸出状況

◎ 圏域別にみると、西濃圏域が1995億円（構成比31.8%）と最も多く、次いで中濃圏域が1966億円（同31.3%）、岐阜圏域が1782億円（同28.4%）の順となっている。

◎ 前回調査時に比べ、岐阜圏域が18.1%増、飛騨圏域は10.6%減となった。

表－4 圏域別輸出額

区 分	2 8 年		2 9 年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	58 316 391	100.0	62 804 312	100.0	4 487 921	7.7
岐 阜 圏 域	15 087 529	25.9	17 824 618	28.4	2 737 089	18.1
西 濃 圏 域	19 294 019	33.1	19 954 445	31.8	660 426	3.4
中 濃 圏 域	19 226 503	33.0	19 658 416	31.3	431 913	2.2
東 濃 圏 域	4 113 168	7.1	4 834 656	7.7	721 488	17.5
飛 騨 圏 域	595 172	1.0	532 177	0.8	△ 62 995	△ 10.6

4 直接輸出と間接輸出の状況

(1) 直接輸出

製造品を直接輸出した事業所の輸出額は2775億円となり、前回調査時に比べ43億円増（前回比1.6%）、全体の44.2%となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の52.5%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の81.6%を占めている。

表－5 直接輸出額の状況

区 分	28年	29年				区 分	28年	29年			
	輸出額	輸出額	構成比	増減額	増減率		輸出額	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	万円	%	万円	%		万円	万円	%	万円	%
総 数	27 318 268	27 745 121	100.0	426 853	1.6	総 数	27 318 268	27 745 121	100.0	426 853	1.6
名古屋港	14 436 845	14 570 299	52.5	133 454	0.9	卸売業	4 721 660	4 592 772	16.6	△ 128 888	△ 2.7
その他の港	1 553 894	1 910 148	6.9	356 254	22.9	小売業	114 881	150 596	0.5	35 715	31.1
中部国際空港	10 088 050	9 844 092	35.5	△ 243 958	△ 2.4	製造業	21 729 536	22 627 090	81.6	897 554	4.1
その他の空港	1 239 479	1 420 582	5.1	181 103	14.6	その他	752 191	374 663	1.4	△ 377 528	△ 50.2

(2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は3506億円で、前回調査時に比べ406億円増（前回比13.1%）となった。

また、出荷先別にみると、製造業者が全体の40.0%と最も多く、次いで、貿易商社が33.5%、本社工場が25.9%の順となっている。

なお、間接輸出額のうち、県外の製造業者、貿易商社等を介して輸出したものが3353億円と、全体の95.6%を占めている。

表－6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	28年	29年							
		計				県 内		県 外	
	輸出額	輸出額	構成比	増減額	増減率	輸出額	構成比	輸出額	構成比
	万円	万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	30 998 123	35 059 191	100.0	4 061 068	13.1	1 528 418	100.0	33 530 773	100.0
本 社 工 場	9 897 263	9 083 060	25.9	△ 814 203	△ 8.2	359 590	23.5	8 723 470	26.0
貿 易 商 社	9 405 721	11 728 858	33.5	2 323 137	24.7	1 022 715	66.9	10 706 143	31.9
製 造 業 者	11 308 139	14 023 590	40.0	2 715 451	24.0	75 186	4.9	13 948 404	41.6
問屋・その他	387 000	223 683	0.6	△ 163 317	△ 42.2	70 927	4.6	152 756	0.5

【 Ⅱ 調査の概要 】

1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ること

2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成 21 年岐阜県規則第 38 号）によって実施される県指定統計調査

3 調査の対象

平成 30 年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所（従業員 4 人以上）のうち、製造品（*）（国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。）を原形のまま輸出（間接輸出も含む。）しているもの

* 製造品とは、完成品だけでなく部分品を含み、事業所の最終の製造過程を完了した生産物をいう。

4 調査の方法

平成 30 年工業統計調査と同時に、対象事業所の報告義務者に調査票を配布・回収することにより行った。

5 調査事項

- (1) 事業所名称
- (2) 事業所所在地
- (3) 従業者数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- (6) 間接輸出額とその出荷先別内訳
- (7) 品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

6 調査の時期

平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの 1 年間について、平成 30 年 6 月 1 日現在で調査したものである。

7 用語の解説

- (1) 輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。
直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。
間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。
- (2) 輸出額とは、工業統計調査における製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。

(3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏 域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

(4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

ア ジ ア	韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナム、パキスタン 等
北 米	アメリカ、カナダ
大 洋 州	オーストラリア、ニュージーランド 等
中 南 米	メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等
西 欧	ドイツ、英国、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等
中東欧・ロシア等	ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等
中 東	サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等
ア フ リ カ	南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」・・・該当なし 「△」・・・マイナス 「x」・・・秘匿扱いのもの